

元総務省・消防庁審議官（自民党・埼玉県連推薦）

つかだ

桂祐

けいすけ

新旧交代！ 埼玉を大きく伸ばす人

埼玉県民の皆様へ

埼玉県は今、大きな岐路に立っています。

知事が自ら提案した条例違反を是とするのか？
新しいリーダーと共に、魅力溢れる埼玉県を、県民・
議会・行政が一体となって創っていくのか？

埼玉県には、変革が必要です。現在の県政は、独りよ
がりの政策を打ち出すだけで、国や世界の動きから孤
立しています。自らの公約を平気で破る知事に、閉塞
した現状を突破することは出来ません。今こそ、新し
いリーダーが求められています。

私、つかだ桂祐にはビジョンと実行力があります。
子どもが増え、企業が集まり、世界へとつながる埼玉

を実現することで、県民の暮らしを豊かにします。
このために、自治省入省から35年、地方自治の最前線
で働いてきた経験を生かします。

私は平成4年から4年間、土屋県政のもと埼玉県庁
の財政課長、企画財政部次長として走り回りました。
私を温かく迎えてくれ、子育てもしてきた、この愛す
る埼玉県のために、ご恩返しをしたい。そんな思いで、
県知事選挙への挑戦を決意しました。

埼玉県の立地と可能性を生かせば、埼玉県はもっと
豊かになります！ もっと住みやすい県になります！
どうぞ皆様のお力を、つかだ桂祐にお与えください。

“県政のニューリーダー” つかだ桂祐

SAITAMA 元気計画 プロジェクト6

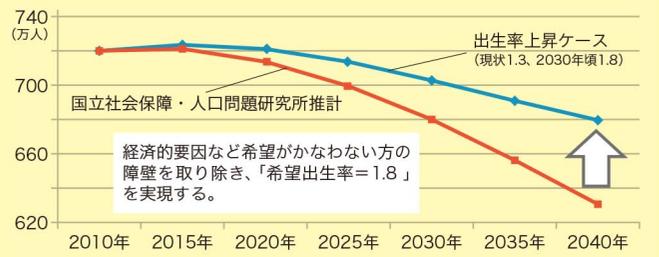


1 日本一の子育て・教育環境を実現!

「埼玉子育て教育応援資金」で人口減少に歯止め

人口減少を食い止めることこそ、埼玉県を元気にする最大の施策です。子育て・教育に重点投資し、日本一子育てしやすい環境を整備します。

埼玉県の総人口の推計



具体的施策例

- 子育て・教育目的であれば、何でも使える奨学金「埼玉子育て教育応援資金」制度を創設。また、将来埼玉県に在住し県民税を納付した額は、奨学金返還分とみなすことで、子ども世代の埼玉県内への定住も促進。
- 幼稚園・保育園等に通わせる保護者負担の軽減。待機児童解消に向け、保育施設に係る経費の市町村への補助率の引上げ。
- 全国学力テストが小学校28位、中学校33位と低迷している現状を踏まえ、少人数・習熟度別授業など公教育の充実を推進。



2 関東圏最下位の県民所得を向上!

景気回復の果実を取込む成長戦略を断行

景気回復傾向の我が国にあって埼玉県は県民所得(順位)が低下。「埼玉県版〇〇」という独りよがりの戦略を転換し、国の成長戦略と連携し、成長の果実を取込むことが大切です。

1人当たり県民所得



具体的施策例

- 国の成長戦略では、産学官の研究者が一堂に会して研究開発を進める「オープン・イノベーション・アリーナ」構想が推進中。埼玉県に先端分野のアリーナを誘致し、次世代の基幹産業を育成。
- 地域内で効率的にエネルギーを創出・使用する「スマート・コミュニティ」を普及。新エネルギー産業育成と公共料金引下げを実現。
- 「らき☆すた」の聖地としても有名な鷲宮神社を中心として、県内にアニメ・漫画などのコンテンツ産業の拠点を創設。「SAITAMAコンテンツ・トライアングル」として広く情報発信。



3 全国最速の高齢化に対応した医療体制の整備!

国との連携で必要な医師数を確保

7年連続で県民一人当たり医師数が全国最下位。その背景には、国との連携不足で必要な病床数を確保できなかったことがあります。

具体的施策例

- 自民党県連が確保した1502床のベット数について、浦和美園地域への大学病院誘致など有効活用。更なる病床数確保。
- ICT活用で、医療介護のシームレスな提供体制の整備。
- 看護師、介護人材など、抜本的な人材確保策の創設。



4 快適な通勤・通学システムの構築!

輸送力強化とデマンドバスの普及

埼玉県民の通勤の利便性向上に向け、新型車両の導入など鉄道輸送力の強化は喫緊の課題です。また、多くの路線バスが経営難に陥っています。

具体的施策例

- ICTを活用したオンデマンドバスの普及促進など新しい交通網の整備を通じ、利便性向上と地域路線バスの経営改善を実現。
- 北関東の玄関「大宮駅」乗換利便性向上や東口再開発の加速。
- 首都高延伸。地下鉄7号線延伸。湘南新宿ライン川口駅停車。



5 埼玉の優位性を生かした防災拠点創り!

首都のバックアップ機能を誘致

3.11大震災時に陣頭指揮を執った経験を生かし、首都直下型地震に万全の備えを講じます。また、自然災害の少ない埼玉県の優位性を生かした街づくりを行います。

具体的施策例

- さいたま新都心に、首都バックアップのための防災拠点を整備。
- 大震災を教訓とした帰宅困難者対策の充実。
- 防災センターの機能強化・防災ヘリコプターの機動力向上。



6 SAITAMAの魅力の世界へ!

オリンピックを生かした外国人観光客の誘致

訪日外国人数は急増しており、2020年には2000万人に達する見込みですが、来県外国人訪問数は21位で停滞。受入体制を整え、訪問外国人観光客増加につなげます。

具体的施策例

- オリンピック・世界盆栽博・ラグビーW杯を契機に受入体制整備。
- 観光づくり推進条例を生かした具体的な振興プランの策定・実行。
- 地域に眠る文化財を観光資源として活用。文化団体へ支援拡充。



東京大学法学部卒。ハーバード大学大学院卒業。昭和55年自治省(現総務省)入省。以来35年間地方自治一筋。埼玉県をはじめ、徳島・和歌山・栃木の4つの県庁で部課長等、新潟市副市長を務める。外国勤務ではシドニー事務所長。総務省大臣官房参事官、自治大学校副校長、消防庁国民保護・防災部長、農水省農村活性化対策室長などを歴任。現在は、自治大学客員教授、明治大学兼任講師(危機管理・来日留学生への英語授業)等。